

コロナ禍の中で文科省が 学校を大きく変えようとしている！ ～GIGAスクール構想を問う～

講師：児美川 孝一郎 さん
法政大学キャリアデザイン学部教授



開催概要

日時：2021年1月16日
場所：オンライン（Zoom）
参加人数：57人
担当：教育・マスメディア
委員会

今起きているGIGAスクール構想は、2018年6月以降「Society5.0に向けた教育改革」として突然財界・経産省が第5期科学技術基本計画の中で出してきたものである。公教育が人材育成と巨大な市場として開放された。

教育はこの政策でどのように変えられるのかがテーマ。文科省では新学習指導要領で、道徳・規範を強化し国家主義を強調、国と企業を主体的に担う資質・能力の育成を教育の目標に据え、アクティブラーニングを強調していた。GIGAスクール構想により、学習の個別化・公教育の市場化が追加された。

経産省は「未来の教室」ビジョンを唱え、タブレット使用の教科学習の個別最適化により、浮いた時間でSTEAM（Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics）教育を推進し、教科・学年を飛び越え、社会全体が教室となるとし、学校さえ不要とする。教育現場は民間企業と連携・協働するとした。

コロナ禍以降、経産省はビジネスチャンスとして「学びを止めない未来の教室」とし、オンライン授業を奨励、補助金事業（EdTech）を開始したのに対し、文科省は、国民の意見にも押されて、学校の役割を再認識し、少人数学級の動きに舵を切った。今は経産省・文科省間のせめぎあいが続く。

GIGAスクール構想では、子どもたちの学びは定型化し、集団の中での協働・共同の豊かな学びが損なわれ、特別活動などでの社会的な課題意識の育つ場が奪われる。多数の子どもが置き去りにされ、家庭の教育力や民間教育産業動員力の差を生み、これまでの学力格差から意欲格差、人間力格差まで生んでしまう。「未来の教室」は学校の存在を薄め、市場化・民営化により学校統廃合と教員減らしが進み、公教育は解体される。しかし、Society5.0型教育には一定の市民的支持があり、これとどう向き合うかが課題であると指摘された。